

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 5

2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	日本サード・パーティー株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	2,257,900	2,534,800	4,748,353
経常利益 (千円)	80,331	73,471	258,581
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	57,957	44,853	184,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,831	47,469	184,272
純資産額 (千円)	1,645,842	1,716,045	1,770,284
総資産額 (千円)	2,656,110	2,824,426	2,884,881
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.39	8.81	36.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	60.8	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,853	86,009	115,438
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,172	△54,451	△46,006
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51,613	△101,703	△53,001
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,251,438	1,235,287	1,304,049

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.65	4.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社夢エデュケーションは当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、既存事業で安定的な収益を上げ、その利益を新規事業への投資に充てることを基本方針としております。

この方針のもと当期の事業方針としては、今後の事業拡大のための「ビジネスモデルの転換」と「積極的投資」を掲げました。重点戦略としては、AI・ロボティクスを積極的に活用するデジタルトランスフォーメーション（*）分野、ライフサイエンス分野、グローバルビジネス分野における「規模（質的・面的）の拡大」に向けて、取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、デジタルトランスフォーメーション分野のサービス開発・提供及びプロモーション活動に対する投資、同分野及び既存事業におけるサービス開発・提供を行うためのエンジニア採用、育成投資並びに既存事業拡大のためのオフィスエリア拡張等への投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,534,800千円（前年同期比12.3%増）、営業利益は70,165千円（同12.4%減）、経常利益は73,471千円（同8.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,853千円（同22.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更をしており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の方法により組替えた数値で比較しております。

①教育ソリューション事業

海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、一部業務が終了したことにより、売上高は318,333千円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は54,635千円（同5.8%減）となりました。

②ICTソリューション事業

ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスと、製造支援サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、一部受託業務において業務受託量の落ち込みがあったものの、前年下期から受託開始した業務や複数のプロジェクト案件の受託により、売上高は1,401,811千円（同10.7%増）、セグメント利益は254,131千円（同5.5%増）となりました。

③西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、前年下期に積極的にエンジニアを採用したことにより、業務受託量が大幅に増加したため売上高は316,872千円（同13.2%増）、セグメント利益は49,000千円（同64.1%増）となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付、点検、校正、修理等の保守サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、オフィスエリアを拡張し、さらにエンジニアを採用・育成した結果、売上は増加致しました。以上の結果、売上高は346,236千円（同4.9%増）、セグメント利益は29,239千円（同42.6%減）となりました。

⑤その他

①～④は、当社が創業以来取り組んできました国内外（メーカ）企業からのアウトソーシング（請負）事業であることに対して、本セグメントは、新規事業であります。当第2四半期連結累計期間は、前年下期からサービスを開始した当社サービスである「Third AI（サードアイ）」がソフトバンク社より大いに評価され、「Ecosystem Partner Awards 2017」において、並みいる大手ベンダーの中から選ばれ「Best Technology Partner of the year」を受賞致しました。これにより、「Third AI」の受注数が大幅に増えております。また、RPA関連サービスにおいても業務受託量が拡大しており、今後見込まれるAI・RPA関連事業の受注増・ビジネス拡大に対応するためには、一層のサービス体制強化と要員体制の充実の必要があり、当期はエンジニアの採用と教育について積極的に投資を行っております。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は151,546千円（同258.4%増）、セグメント損失は74,562千円（前年同期は75,884千円のセグメント損失）となりましたが、この分野への積極投資が他社との差別化につながることから、今後有望な新規ビジネスセグメントとすべく取り組んでおります。

（＊）デジタルトランスフォーメーション：「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し60,455千円減少し2,824,426千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し62,447千円減少し2,270,816千円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少に対し、仕掛品の増加によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し1,992千円増加し553,609千円となりました。これは主に、オフィスエリア拡張に伴う差入保証金の増加に対し、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し6,215千円減少し1,108,380千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し11,524千円減少し612,556千円となりました。これは主に、買掛金の増加に対し未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し5,308千円増加し495,824千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し54,239千円減少し1,716,045千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,235,287千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は86,009千円（前年同期は26,853千円）でありました。これは、主として税金等調整前四半期純利益の計上73,471千円、売上債権の減少23,050千円に対し、法人税等の支払23,487千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は54,451千円（前年同期は12,172千円）でありました。これは、主として差入保証金の差入による支出39,245千円、有形固定資産の取得による支出14,167千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は101,703千円（前年同期は51,613千円）でありました。これは、主として配当金の支払100,671千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	6,015,600	—	795,475	—	647,175

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
㈱夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	665,700	13.09
森 豊	東京都品川区	468,053	9.20
JTP従業員持株会	東京都品川区北品川四丁目7番35号	169,700	3.34
ニュース証券㈱	東京都渋谷区東三丁目11番10号	142,500	2.80
佐伯 康雄	東京都港区	81,100	1.59
長谷川 将	東京都杉並区	60,000	1.18
吉井 右	香川県高松市	58,000	1.14
武内 博文	千葉県市原市	47,300	0.93
森本 良照	東京都大田区	47,000	0.92
野田 俊朗	東京都練馬区	44,000	0.87
計	—	1,783,353	35.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 930,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,081,700	50,817	—
単元未満株式	普通株式 3,800	—	—
発行済株式総数	6,015,600	—	—
総株主の議決権	—	50,817	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本サード・パーティ 株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	930,100	—	930,100	15.46
計	—	930,100	—	930,100	15.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,709	1,235,802
受取手形及び売掛金	888,446	865,395
商品	15,362	5,156
仕掛品	5,411	47,244
原材料及び貯蔵品	12,050	10,197
その他	120,708	115,667
貸倒引当金	△13,425	△8,647
流動資産合計	2,333,264	2,270,816
固定資産		
有形固定資産	114,213	112,791
無形固定資産	30,608	21,307
投資その他の資産		
その他	409,651	422,365
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	406,795	419,509
固定資産合計	551,617	553,609
資産合計	2,884,881	2,824,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,656	125,268
未払法人税等	40,885	24,189
賞与引当金	176,281	172,755
役員賞与引当金	7,500	—
その他	293,757	290,342
流動負債合計	624,081	612,556
固定負債		
退職給付に係る負債	485,830	492,744
その他	4,685	3,079
固定負債合計	490,515	495,824
負債合計	1,114,596	1,108,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	835,471	778,615
自己株式	△478,714	△478,714
株主資本合計	1,799,407	1,742,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	97
為替換算調整勘定	△6,677	△7,165
退職給付に係る調整累計額	△22,445	△19,438
その他の包括利益累計額合計	△29,122	△26,506
純資産合計	1,770,284	1,716,045
負債純資産合計	2,884,881	2,824,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,257,900	2,534,800
売上原価	1,828,408	2,074,946
売上総利益	429,491	459,854
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	476	△4,777
給料及び賞与	99,883	115,974
賞与引当金繰入額	19,092	16,669
役員賞与引当金繰入額	900	—
退職給付費用	3,205	3,528
支払手数料	60,695	78,834
その他	165,155	179,458
販売費及び一般管理費合計	349,407	389,688
営業利益	80,084	70,165
営業外収益		
受取利息	21	21
受取手数料	74	—
受取出向料	—	1,507
為替差益	190	1,633
その他	2	174
営業外収益合計	288	3,336
営業外費用		
支払利息	40	31
営業外費用合計	40	31
経常利益	80,331	73,471
特別利益		
短期売買利益受贈益	2,308	—
関係会社清算益	726	—
特別利益合計	3,034	—
税金等調整前四半期純利益	83,365	73,471
法人税、住民税及び事業税	4,345	7,554
法人税等調整額	21,062	21,063
法人税等合計	25,408	28,617
四半期純利益	57,957	44,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,957	44,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	57,957	44,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	97
為替換算調整勘定	△903	△487
退職給付に係る調整額	2,774	3,006
その他の包括利益合計	1,873	2,616
四半期包括利益	59,831	47,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,831	47,469
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,365	73,471
減価償却費	27,230	21,919
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,865	△4,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,720	△3,525
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,132	6,914
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,500	△7,500
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△80,000	—
短期売買利益受贈益	△2,308	—
受取利息	△21	△21
支払利息	40	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,325	23,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,955	△29,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,747	19,612
前受金の増減額 (△は減少)	16,638	11,337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,128	△8,397
その他	19,453	7,165
小計	41,897	109,507
利息の受取額	21	21
利息の支払額	△40	△31
法人税等の支払額	△17,332	△23,487
短期売買利益受贈益の受取額	2,308	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,853	86,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,846	△14,167
無形固定資産の取得による支出	△9,960	—
差入保証金の差入による支出	△968	△39,245
差入保証金の回収による収入	304	161
貸付けによる支出	△1,000	△1,500
貸付金の回収による収入	2,297	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,172	△54,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,418	△100,671
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,194	△1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,613	△101,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,192	1,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,124	△68,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,563	1,304,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,251,438	※ 1,235,287

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社が保有する持分法適用関連会社の株式会社夢エデュケーションの全株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,252,291千円	1,235,802千円
別段預金	△852	△515
現金及び現金同等物	1,251,438	1,235,287

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	50,854千円	10円	2017年3月31日	2017年6月20日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	101,709千円	20円	2018年3月31日	2018年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	ICT ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	338,934	1,266,473	280,030	330,174	2,215,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	338,934	1,266,473	280,030	330,174	2,215,613
セグメント利益又は損失(△)	58,004	240,832	29,859	50,930	379,626

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	42,286	2,257,900	—	2,257,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	42,286	2,257,900	—	2,257,900
セグメント利益又は損失(△)	△75,884	303,741	△223,657	80,084

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△223,657千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	318,333	1,401,811	316,872	346,236	2,383,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	318,333	1,401,811	316,872	346,236	2,383,254
セグメント利益又は損失（△）	54,635	254,131	49,000	29,239	387,007

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結損益 計算書計上額 （注）3
売上高				
外部顧客への売上高	151,546	2,534,800	—	2,534,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	151,546	2,534,800	—	2,534,800
セグメント利益又は損失（△）	△74,562	312,444	△242,279	70,165

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△242,279千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の組織体制の変更に伴い、従来全社費用に含めておりました営業部門の費用を「その他」に含めることといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円39銭	8円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	57,957	44,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	57,957	44,853
普通株式の期中平均株式数(株)	5,085,459	5,085,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

小川 明 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士

田中 弘司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森 豊は、当社の第32期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。